2025年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年５月15日

上場会社名　　セントケア・ホールディング株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　2374　　ＵＲＬ　https://www.saint-care.com/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）藤間　和敏
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役管理本部長　　（氏名）瀧井　創　　ＴＥＬ　03-3538-2943

定時株主総会開催予定日　2025年６月26日　　配当支払開始予定日　2025年６月27日
有価証券報告書提出予定日　2025年６月25日

決算補足説明資料作成の有無：　有

決算説明会開催の有無　　：　有　　（アナリスト・機関投資家向けライブ配信及び当社サイトに動画掲載）

（百万円未満切捨て）

１．2025年３月期の連結業績（2024年４月１日～2025年３月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期	56,298	4.1	2,429	△19.9	2,465	△21.9	1,487	△25.8
2024年３月期	54,057	2.9	3,034	19.5	3,155	16.5	2,005	17.0

（注）包括利益　2025年３月期　1,483百万円（△25.8%）　2024年３月期　2,000百万円（16.3%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年３月期	60.33	59.73	9.1	8.0	4.3
2024年３月期	81.15	80.34	13.1	10.4	5.6

（参考）持分法投資損益　2025年３月期　△2百万円　2024年３月期　△22百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年３月期	30,483	16,865	55.1	681.27
2024年３月期	30,987	16,068	51.6	646.79

（参考）自己資本　2025年３月期　16,785百万円　2024年３月期　15,988百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年３月期	1,720	△993	△1,562	7,186
2024年３月期	3,962	△715	△1,912	8,021

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年３月期	－	0.00	－	25.00	25.00	617	30.8	4.0
2025年３月期	－	0.00	－	30.00	30.00	739	49.7	4.5
2026年３月期（予想）	－	0.00	－	31.00	31.00		57.2	

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	29,236	4.4	972	△24.5	952	△28.5	649	△19.7	26.36
通期	58,588	4.1	2,061	△15.1	2,026	△17.8	1,336	△10.2	54.23

（注）「１株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2025年３月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更：　有

新規　1社　（社名）セントケアほっと株式会社

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年３月期	25,003,233株	2024年３月期	24,998,733株
②　期末自己株式数	2025年３月期	363,831株	2024年３月期	279,648株
③　期中平均株式数	2025年３月期	24,654,133株	2024年３月期	24,712,301株

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料Ｐ．２「１．経営成績等の概況（１）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 5
４．連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 14
（連結貸借対照表に関する注記） …… 17
（連結損益計算書に関する注記） …… 18
（連結包括利益計算書関係） …… 22
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 26
（セグメント情報等の注記） …… 27
（１株当たり情報） …… 32
（重要な後発事象） …… 32

１．経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、超高齢社会を背景に今後もサービスに対する需要の増加が予想されている一方で、生産年齢人口の減少とともに人材の確保がより一層厳しさを増しております。介護サービス職業従事者の有効求人倍率は高い水準で推移しており、その中でも当社グループの主力サービスでもある訪問介護に従事する訪問介護員においては極めて採用が困難な状況となっております。人材不足や報酬改定等も相まって介護事業者の倒産件数も増加するなど、従業員の採用・定着に加えて生産性の向上が重要な経営課題となっております。当社グループにおいても、これらの環境変化に迅速に対応していくとともに、引き続き中重度・医療的ニーズの高いお客様への対応を重要課題として、「これまでも、これからも、ずっと在宅」の実現に向けて、お客様が住み慣れた地域で生活し続けることを可能にするソリューションを提供してまいります。

当連結会計年度における業績につきましては、売上高では562億98百万円（前年同期比4.1％増）となりました。新規出店と前期での開設拠点の改善が成長を牽引しており、これに加えて４件のM&A（株式取得及び事業譲受）で取得した拠点が増収寄与となっております。その一方で、既存拠点においては訪問介護サービスやデイサービスが苦戦した他、ショートステイや小規模多機能では業容転換により減収となっており、住宅リフォームでも減収となりました。採算性の低い拠点を中心に統廃合も進めておりますが、新規開設拠点の立ち上がりのスピードが遅れたことに加えて、既存拠点を中心に増客ペースや採用状況が想定を下回って推移したことで売上高は緩やかな伸びに留まりました。

費用面では、労働市場の賃金上昇を受けて期初から積極的に取り組んだ従業員の待遇改善等により人件費が増加したほか、継続的な物価上昇により経費も全般的に緩やかに増加しております。その中でも特に求人広告費や人材紹介料等の採用関連費用が増加しております。また、近年では契約社員は減少傾向にあり、登用も含め正社員の採用による増員と稼働時間の確保を進めているものの、人材確保の難しい地域やサービスを中心に外注派遣費も増加しました。価格転嫁の出来ない事業特性も重なり、これら人件費や経費の増加が利益を押し下げる結果となりました。

新規出店による影響としましては、当連結会計年度においては、訪問介護６ヶ所、訪問入浴３ヶ所、居宅介護支援１ヶ所、訪問看護12ヶ所、デイサービス３ヶ所、看護小規模多機能型居宅介護７ヶ所の合計32ヶ所（前年同期：24ヶ所）の新規開設を実施したことによる開設等の費用が増加しており、立ち上がりのスピードの遅れが利益面においても押し下げ要因として影響しております。なお、看護小規模多機能型居宅介護７ヶ所のうち５ヶ所はショートステイと小規模多機能型居宅介護からの業容転換にて実施しております。M&Aとしましては訪問介護１ヶ所、訪問入浴２ヶ所、居宅介護支援１ヶ所、デイサービス10ヶ所、小規模多機能型居宅介護１ヶ所、ショートステイ１ヶ所、サービス付き高齢者向け住宅１ヶ所の合計17ヶ所のサービス事業所を取得し、その業績を取り込んでおります。これらの業績及び取得関連費用も短期的には利益を押し下げる一因となっております。既存拠点では訪問介護６ヶ所、訪問入浴１ヶ所、居宅介護支援１ヶ所、訪問看護４ヶ所の合計12ヶ所（前年同期：14ヶ所）の統廃合を実行しておりますが、既存拠点の収益改善が喫緊の経営課題として認識しており、その施策の見直しに取り組んでまいります。

この結果、営業利益は24億29百万円（同19.9％減）、経常利益は24億65百万円（同21.9％減）及び親会社株主に帰属する当期純利益は14億87百万円（同25.8％減）と増収減益となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引を含む）。

・介護サービス事業

訪問系サービスでは、訪問介護において、介護給付を中心とした新規お客様獲得は前年以上に進んだものの、既存拠点を中心に報酬改定や休廃止の高止まりの影響などもあり増収減益となりました。一方で、訪問看護では前期に開設した11ヶ所の拠点の収益貢献に加えて、当連結会計年度に12ヶ所を開設したことでお客様数が増加し増収増益となりましたが、訪問系サービス全体では増収減益となりました。

施設系サービスでは、看護小規模多機能型居宅介護において、当連結会計年度に７ヶ所を開設するなか、前期以前に開設した拠点が収益貢献し増収増益となりました。

デイサービスにおいては、当連結会計年度にM&Aにて10ヶ所を取得したことで増収となった一方で、既存拠点の回復が遅れていることや新規開設に伴う費用の増加等から減益となりました。また、グループホームでは人件費や外注派遣費が増加していることで減益になりました。

これらの結果、売上高は552億23百万円(前年同期比4.2％増)、営業利益は15億52百万円(同25.6％減)となりました。

なお、当社グループが推し進めております「コミュニティNo.1戦略」については、当連結会計年度において12エリアで開始しており、累計で活動中のエリアは52ヶ所となっております。

・その他

その他においては、ケアボット株式会社の介護ロボット販売事業の売上高及び利益が減少しました。その結果、売上高は14億２百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は１億31百万円（同9.4%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内の雇用・所得環境が改善するなかで緩やかな回復が続くことが期待される一方で、物価や賃金の継続的な上昇が見込まれます。当社グループを取り巻く経営環境としましては、売上高の大部分を介護・医療・障害福祉といった保険制度の報酬体系に依拠するため、価格転嫁の出来ない事業特性に対して高まるインフレ圧力や人材の獲得競争の激化などにより収益構造が大きく変化しており、これまで以上に外部環境の変化に対する柔軟な対応が求められる状況と認識しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、2025年３月期から2027年３月期までの３ヶ年を実行期間とする「新中期経営計画2025－2027」を前期に公表しスタートしたものの、前述の当期の経営成績の概況のとおり、策定時において想定していた前提条件と大きく異なる状況となったことから、2025年２月７日に業績目標を取り下げております。なお、計画に掲げている「基本方針」や「事業成長戦略」などの骨子については変更ありませんが、環境の変化などを踏まえますと、よりスピード感をもった変革が必要であると認識しており、取り組みの優先順位や組織体制の見直しなども含めた抜本的な構造改革に取り組んでまいります。

具体的には、労働集約型産業にとって労働力不足は深刻な課題であるものの劇的な変化は期待できないことから、採用一辺倒では立ち行かなくなってきているのも事実です。その前提で「生産性の向上」と「リテンション」を最優先課題とし、その解決策として2025年４月に組織変更を行い新設されたデジタル戦略本部のもと「ICT基盤の全面刷新」に本格着手し、デジタルシフト推進に注力することを決定しております。生成AI技術も活用した拡張・進化型の基盤の構築とデジタルツールの配置、蓄積されたデータの利活用などを通して間接業務の効率化・自動化も進め、生産性向上を図ります。第一段階としましては次回の2027年度介護報酬改定までの２年間で基幹業務システムである介護保険請求システムの全面刷新と訪問看護及び訪問介護現場全スタッフへのスマートフォンの配付などを行い、現場のデジタル化による生産性向上はもちろんのこと、社内コミュニケーションの活性化や人材育成、サービス品質の向上、新たな価値の創出にも繋げていく予定です。これらの開発コストや導入費用、システム移行に伴うサポート体制整備による人件費などの増加が見込まれておりますが、厚生労働省も介護現場におけるICTの利用促進やデジタル中核人材の育成・配置などによる生産性向上を推進しており、当社グループの方向性は国の政策と合致するものと認識しております。一方で中長期的に効果が表れてくる取り組みでもあるため短期的にはコスト先行を見込んでおります。

短期的な取り組みとしましては、当期（2025年３月期）の経営成績から、“既存拠点の成長鈍化”、“新規開設拠点の立ち上がりスピードの遅れ”、“M&A拠点の収益改善”を反省点として捉えております。これらを踏まえ、新規開設の早期黒字化に特化した「新規開設支援部」、M&Aで取得した拠点の早期での収益貢献化に特化した「M&A推進室」をそれぞれ新設し専任の人材を配置しております。既存拠点については引き続き業容転換や統廃合を進めつつ、商品力・オペレーション・専門性の観点からも見直しを図ります。また、当社グループの事業成長戦略の要であるコミュニティNo.1戦略についても更にスピード感を上げ、これまでの量の戦略から質の戦略へシフトチェンジさせながら次回制度改正までにセントケア版地域包括ケアシステムとして優位性のある独自のビジネスモデルへと確立させてまいります。

その他、継続的な待遇改善や休暇制度の整備・働き方の多様化に向けた改善などによる人件費の増加や燃料費の増加なども見込んでおります。また、2025年５月１日付で、大阪府北部での営業拠点を有する愛らいふサービス株式会社の株式を取得（子会社化）しており、同社の業績を次期の連結業績に織り込んでおります。

次期の連結業績につきましては、売上高585億88百万円、営業利益20億61百万円、経常利益20億26百万円、親会社株主に帰属する当期純利益13億36百万円を見込んでおります。なお、2025年４月１日付でセントワークス株式会社の全株式を譲渡しており、株式の売却益を特別損益に見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して、売掛金の増加、繰延税金資産の増加があった一方で、現金及び預金の減少を主な要因として304億83百万円（前年同期比５億３百万円減）となりました。負債は１年内返済予定の長期借入金の減少、流動負債「その他」に含まれております預り金の減少、長期借入金の減少を主な要因として136億18百万円（同13億円減）となりました。また、純資産は親会社株主に帰属する当期純利益14億87百万円による利益剰余金の増加を主な要因として168億65百万円（同７億96百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、71億86百万円と前連結会計年度末と比べ８億35百万円減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、17億20百万円（前年同期比22億41百万円減）となりました。これは主に売上高が堅調に推移し税金等調整前当期純利益が24億65百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、９億93百万円（同２億78百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出７億84百万円、無形固定資産の取得による支出１億71百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、15億62百万円（同３億50百万円減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出10億24百万円、配当金の支払６億17百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年３月期	2022年３月期	2023年３月期	2024年３月期	2025年３月期
自己資本比率（%）	46.8	49.4	49.3	51.6	55.1
時価ベースの自己資本比率（%）	124.3	75.6	63.7	72.4	60.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.1	0.9	1.7	0.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.9	18.3	15.0	31.3	14.3

（注）１.自己資本比率：自己資本／総資産
２.時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
３.キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
４.インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
５.各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。
６.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
７.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

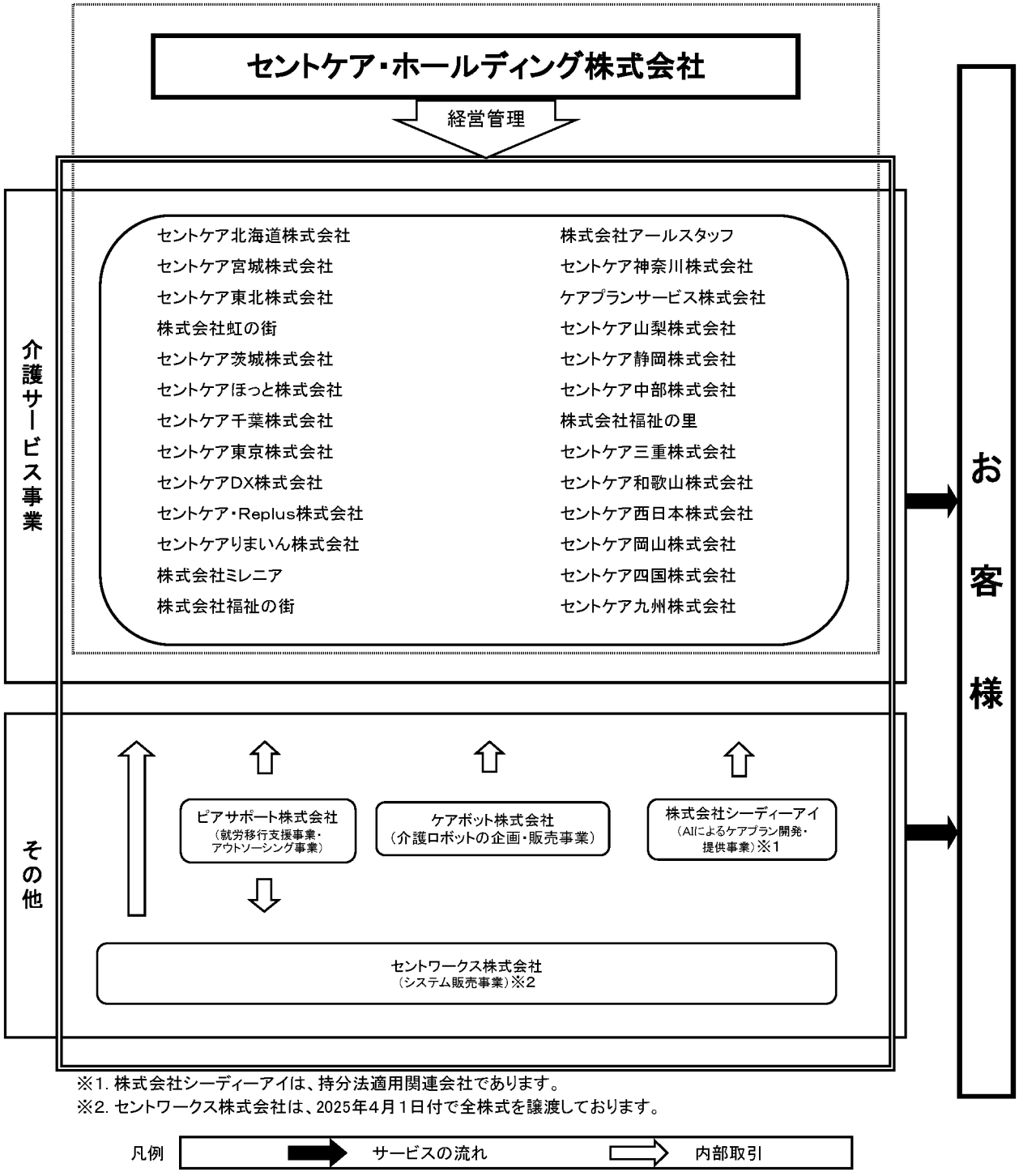
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当政策はグループ経営の成果であります連結業績をベースに経営体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、増配の継続とともに連結配当性向の目標は、一時的な業績の変動に左右されない水準として40%以上を基本方針としております。当期の期末配当につきましては、１株当たり30円を予定しております。また、次期の配当につきましては、上記の方針を踏まえ次期の業績予測を勘案し１株当たり31円の配当を予定しております。

２．企業集団の状況

当社グループは、セントケア・ホールディング株式会社を中心に連結子会社29社及び持分法適用会社１社により構成され、当社グループの事業内容は介護サービス事業を主たる事業としております。

当社グループについての事業系統図は以下のとおりであります。



３．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

４．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2024年３月31日）	当連結会計年度 （2025年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,021,974	7,186,572
売掛金	※2 8,459,988	※2 8,766,303
棚卸資産	※1 118,884	※1 71,783
その他	1,067,015	1,060,878
貸倒引当金	△14,863	△14,444
流動資産合計	17,652,998	17,071,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 8,210,956	※3 8,818,372
減価償却累計額	△3,140,892	△3,698,629
建物及び構築物（純額）	5,070,064	5,119,743
機械装置及び運搬具	※3 222,156	※3 219,155
減価償却累計額	△209,190	△188,985
機械装置及び運搬具（純額）	12,966	30,170
工具、器具及び備品	※3 2,274,104	※3 2,436,698
減価償却累計額	△1,765,126	△1,921,055
工具、器具及び備品（純額）	508,977	515,643
土地	599,811	626,631
リース資産	4,499,697	4,413,966
減価償却累計額	△2,120,328	△2,203,025
リース資産（純額）	2,379,369	2,210,940
建設仮勘定	179,741	551
有形固定資産合計	8,750,930	8,503,680
無形固定資産		
のれん	※4 301,756	※4 377,419
その他	279,991	376,425
無形固定資産合計	581,747	753,845
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 91,498	※5 149,288
繰延税金資産	1,262,770	1,414,777
長期前払費用	117,284	113,283
差入保証金	2,089,418	2,043,451
その他	441,113	434,476
投資その他の資産合計	4,002,085	4,155,276
固定資産合計	13,334,763	13,412,802
資産合計	30,987,762	30,483,896

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2024年３月31日）	当連結会計年度 （2025年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	549,550	540,607
１年内返済予定の長期借入金	965,389	577,736
リース債務	176,558	178,366
未払金	3,642,864	3,453,692
未払法人税等	772,598	613,705
契約負債	27,250	18,250
賞与引当金	1,341,876	1,400,964
その他	1,008,386	658,981
流動負債合計	8,484,473	7,442,303
固定負債		
長期借入金	1,280,166	1,045,902
リース債務	2,782,103	2,606,601
退職給付に係る負債	2,100,248	2,283,722
資産除去債務	166,216	171,882
その他	105,830	68,268
固定負債合計	6,434,564	6,176,376
負債合計	14,919,037	13,618,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,405	1,773,080
資本剰余金	1,728,305	1,729,913
利益剰余金	12,801,029	13,670,362
自己株式	△229,548	△299,615
株主資本合計	16,072,192	16,873,741
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△84,052	△87,764
その他の包括利益累計額合計	△84,052	△87,764
新株予約権	80,584	79,239
純資産合計	16,068,724	16,865,215
負債純資産合計	30,987,762	30,483,896

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
売上高	※1 54,057,081	※1 56,298,350
売上原価	※3 47,085,333	49,683,503
売上総利益	6,971,747	6,614,846
販売費及び一般管理費	※2 3,937,703	※2 4,185,262
営業利益	3,034,043	2,429,584
営業外収益		
受取利息	4,135	5,892
受取配当金	2,177	2,858
受取保険金	16,559	16,564
受取家賃	44,622	49,074
補助金収入	172,636	101,196
助成金収入	15,721	20,210
その他	50,359	43,332
営業外収益合計	306,213	239,130
営業外費用		
支払利息	126,571	120,094
リース解約損	9,975	16,113
持分法による投資損失	22,458	2,009
貯蔵品処分損	－	35,562
その他	25,532	29,742
営業外費用合計	184,537	203,522
経常利益	3,155,720	2,465,192
特別利益		
固定資産売却益	※5 1,055	※5 737
補助金収入	※4 47,759	※4 177,496
事業譲渡益	44,768	－
受取和解金	18,000	－
持分変動利益	44,458	－
その他	360	2,216
特別利益合計	156,400	180,449
特別損失		
固定資産除却損	※6 3,280	※6 1,108
固定資産圧縮損	※7 46,489	※7 178,450
減損損失	※8 78,425	※8 1,021
特別損失合計	128,194	180,580
税金等調整前当期純利益	3,183,926	2,465,061
法人税、住民税及び事業税	1,261,945	1,125,203
法人税等調整額	△83,454	△147,451
法人税等合計	1,178,491	977,752
当期純利益	2,005,434	1,487,309
親会社株主に帰属する当期純利益	2,005,434	1,487,309

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
当期純利益	2,005,434	1,487,309
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△4,865	△3,711
その他の包括利益合計	※ △4,865	※ △3,711
包括利益	2,000,569	1,483,597
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,000,569	1,483,597

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,772,405	1,728,305	11,389,527	△246,392	14,643,845
当期変動額					
剰余金の配当			△592,765		△592,765
親会社株主に帰属する当期純利益			2,005,434		2,005,434
新株予約権の行使					－
自己株式の取得					－
譲渡制限付株式報酬			△1,166	16,843	15,677
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,411,502	16,843	1,428,346
当期末残高	1,772,405	1,728,305	12,801,029	△229,548	16,072,192

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△79,187	△79,187	80,584	14,645,243
当期変動額				
剰余金の配当				△592,765
親会社株主に帰属する当期純利益				2,005,434
新株予約権の行使				－
自己株式の取得				－
譲渡制限付株式報酬				15,677
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,865	△4,865	－	△4,865
当期変動額合計	△4,865	△4,865	－	1,423,480
当期末残高	△84,052	△84,052	80,584	16,068,724

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,772,405	1,728,305	12,801,029	△229,548	16,072,192
当期変動額					
剰余金の配当			△617,977		△617,977
親会社株主に帰属する当期純利益			1,487,309		1,487,309
新株予約権の行使	675	675			1,350
自己株式の取得				△83,100	△83,100
譲渡制限付株式報酬		933		13,033	13,966
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	675	1,608	869,332	△70,066	801,548
当期末残高	1,773,080	1,729,913	13,670,362	△299,615	16,873,741

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△84,052	△84,052	80,584	16,068,724
当期変動額				
剰余金の配当				△617,977
親会社株主に帰属する当期純利益				1,487,309
新株予約権の行使				1,350
自己株式の取得				△83,100
譲渡制限付株式報酬				13,966
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,711	△3,711	△1,345	△5,057
当期変動額合計	△3,711	△3,711	△1,345	796,491
当期末残高	△87,764	△87,764	79,239	16,865,215

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,183,926	2,465,061
減価償却費	927,757	914,012
のれん償却額	73,138	88,775
長期前払費用償却額	8,619	9,795
減損損失	78,425	1,021
持分法による投資損益（△は益）	22,458	2,009
補助金収入（特別利益）	△47,759	△177,496
貸倒引当金の増減額（△は減少）	999	△473
賞与引当金の増減額（△は減少）	305	48,352
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	181,800	178,137
株式報酬費用	15,637	14,394
固定資産除売却損益（△は益）	2,225	371
投資有価証券売却損益（△は益）	△360	△292
固定資産圧縮損	46,489	178,450
事業譲渡損益（△は益）	△44,768	－
受取和解金	△18,000	－
持分変動損益（△は益）	△44,458	－
受取利息及び受取配当金	△6,313	△8,751
支払利息	126,571	120,094
売上債権の増減額（△は増加）	△247,883	△232,844
棚卸資産の増減額（△は増加）	559	11,568
仕入債務の増減額（△は減少）	9,044	△12,478
未払金の増減額（△は減少）	402,578	△125,808
未払消費税等の増減額（△は減少）	57,734	△74,004
預り金の増減額（△は減少）	293,489	△297,166
未収入金の増減額（△は増加）	67,694	64,711
その他	△55,097	△18,217
小計	5,034,812	3,149,220
利息及び配当金の受取額	6,313	8,751
利息の支払額	△126,408	△120,018
和解金の受取額	18,000	－
法人税等の支払額	△970,704	△1,317,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,962,013	1,720,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△891,226	△784,376
有形固定資産の売却による収入	26,384	781
無形固定資産の取得による支出	△99,450	△171,012
投資有価証券の取得による支出	△9,975	－
投資有価証券の売却による収入	610	492
事業譲受による支出	－	△80,848
事業譲渡による収入	131,542	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△120,129
合併による支出	－	△6,982
補助金の受取額	77,540	185,469
貸付けによる支出	△2,990	△2,280
貸付金の回収による収入	5,198	2,576
差入保証金の差入による支出	△44,227	△29,419
差入保証金の回収による収入	78,558	83,766
その他	12,556	△71,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△715,478	△993,748

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△22,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△170,066	△165,006
長期借入れによる収入	－	350,000
長期借入金の返済による支出	△1,149,946	△1,024,460
自己株式の取得による支出	－	△83,100
ストックオプションの行使による収入	－	4
配当金の支払額	△592,491	△617,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,912,504	△1,562,153
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,334,029	△835,401
現金及び現金同等物の期首残高	6,687,944	8,021,974
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,021,974	※ 7,186,572

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　29社

主な連結子会社の名称は次のとおりであります。

セントケア千葉株式会社
セントケア神奈川株式会社
セントケア東京株式会社
セントケア九州株式会社
セントケア四国株式会社

当連結会計年度において、新たに株式を取得したセントケアほっと株式会社を連結の範囲に含めております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数　1社

株式会社シーディーアイ

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．棚卸資産

（イ）商品及び製品

先入先出法（評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。）

（ロ）仕掛品及び未成工事支出金

個別法（評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。）

（ハ）原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア　５年（社内における利用可能期間）

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ．長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（６年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（６年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ハ．小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①訪問系サービス

訪問系サービスにおいては、主に訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、訪問看護サービス等の事業を行っております。これらのサービスでは、サービス契約書に基づき、介護保険法令等に定めるサービスを提供しております。

計上基準としては、お客様にサービスの提供が完了した月を基準とし、当該期間において各種サービス提供記録書にお客様のサインを受領した時点で収益を認識しております。

なお、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として２か月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

②施設系サービス

施設系サービスにおいては、主に通所介護サービス、認知症対応型共同生活介護サービス、小規模多機能型居宅介護サービス、看護小規模多機能型居宅介護サービス等の事業を行っております。これらのサービスでは、サービス契約書に基づき、介護保険法令等に定めるサービスを提供しております。

計上基準としては、お客様にサービスの提供が完了した月を基準とし、当該期間において各種サービス提供記録書にお客様のサインを受領した時点で収益を認識しております。

なお、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として２か月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

③その他サービス

その他サービスにおいては、主に福祉用具販売サービス、住宅リフォームサービス等の事業を行っております。

これらのサービスでは、介護保険法令等に定めるサービス提供を目的としたサービス契約書、住宅改修工事の請負契約書等に基づき、サービスを提供しております。また、それ以外のサービスにおいては、お客様からの受注、契約に基づき商品及びサービスを提供しております。

計上基準としては、お客様にサービスの提供が完了した日を基準とし、検収書や物品受領書等にお客様のサインを受領した時点で収益を認識しております。

なお、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として２か月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

また、福祉用具貸与サービスにおいては、「リース取引に関する会計基準」に基づき収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建有価証券（その他有価証券）は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生時以降投資効果の持続する期間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（連結貸借対照表に関する注記）

※１　棚卸資産

	前連結会計年度 （2024年３月31日）	当連結会計年度 （2025年３月31日）
商品及び製品	16,279千円	17,493千円
仕掛品及び未成工事支出金	819	1,009
原材料及び貯蔵品	101,784	53,280

※２　債権譲渡残高

	前連結会計年度 （2024年３月31日）	当連結会計年度 （2025年３月31日）
売掛金	309,525千円	309,900千円

※３　固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2024年３月31日）	当連結会計年度 （2025年３月31日）
建物及び構築物	1,604,225千円	1,703,721千円
機械装置及び運搬具	2,868	4,792
工具、器具及び備品	221,488	296,572

※４　のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2024年３月31日）	当連結会計年度 （2025年３月31日）
のれん	302,183千円	377,562千円
負ののれん	427	142
計	301,756	377,419

※５　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2024年３月31日）	当連結会計年度 （2025年３月31日）
投資有価証券（株式）	67,873千円	125,863千円

６　当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行６行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2024年３月31日）	当連結会計年度 （2025年３月31日）
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	4,900,000千円	4,900,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	4,900,000	4,900,000

（連結損益計算書に関する注記）

※１　顧客との契約から生じる収益

売上高のうち、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益の金額はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
顧客との契約から生じる収益	50,883,267千円	53,084,753千円
その他の収益	3,173,813	3,213,597

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
従業員給与手当	1,071,514千円	1,161,328千円
役員報酬	502,203	501,160
賞与引当金繰入額	29,417	30,978
退職給付費用	55,663	61,293

※３　新型コロナウイルス感染症に係る給付金等

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、支給した休業手当について小学校休業等対応助成金の特例措置を受け、当該助成金の支給額1,313千円を売上原価の従業員給与手当から、介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業の特例措置を受け、当該助成金の支給額661千円を売上原価の消耗品費等から控除しております。

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

該当事項はありません。

※４　補助金収入の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
地域医療介護総合確保基金事業補助金	39,753千円	95,716千円
医療費助成オンライン資格確認システム改修等事業補助金	－	74,141
地産地消型再エネ増強プロジェクト助成金	－	7,639
社会福祉施設等施設整備費国庫補助金	8,006	－
計	47,759	177,496

※５　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
機械装置及び運搬具	1,055千円	737千円

※６　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
建物及び構築物	1,953千円	920千円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1,326	187
計	3,280	1,108

※７　固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

固定資産圧縮損は、上記※４の補助金収入に伴い取得価額から直接減額したものであります。

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

固定資産圧縮損は、上記※４の補助金収入に伴い取得価額から直接減額したものであります。

※８　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

場所	用途	種類	金額（千円）
埼玉県上尾市	事業用資産	建物及び構築物	4,245
東京都板橋区	事業用資産	工具、器具及び備品	430
東京都中野区	事業用資産	工具、器具及び備品	697
		差入保証金	78
東京都中央区	事業用資産	建物及び構築物	3,912
		工具、器具及び備品	416
		差入保証金	280
東京都杉並区	事業用資産	建物及び構築物	19,500
		工具、器具及び備品	4,834
		差入保証金	230
東京都世田谷区	事業用資産	工具、器具及び備品	1,393
		差入保証金	153
神奈川県座間市	事業用資産	建物及び構築物	389
静岡市浜松市中央区	事業用資産	建物及び構築物	206
		工具、器具及び備品	762
		リース資産	24,254
愛知県北名古屋市	事業用資産	建物及び構築物	20
兵庫県神戸市北区	事業用資産	建物及び構築物	209
		差入保証金	85
岡山県岡山市南区	事業用資産	建物及び構築物	40
		工具、器具及び備品	1,003
		差入保証金	278
徳島県徳島市	事業用資産	建物及び構築物	249
		工具、器具及び備品	775
		リース資産	13,974
合計			78,425

当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社及び連結子会社である株式会社福祉の街、セントケア東京株式会社、セントケア神奈川株式会社、株式会社福祉の里及びセントケア西日本株式会社が所有する事業用資産について、サービスの廃止、営業所の閉鎖等又は移転に係る意思決定がなされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。事業用資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用しております。使用価値の算出については将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。

また、セントケア東京株式会社、セントケアＤＸ株式会社、セントケア静岡株式会社、セントケア岡山及びセントケア四国株式会社が所有する事業用資産について、収益性が低下したため、減損損失として計上しております。

事業用資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用しております。正味売却価額は、主に路線価に基づいた時価から算出した金額を使用し、使用価値の算出については将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引

いて算定しております。

なお、将来キャッシュ・フローが見込めない事業用資産については帳簿価額を１円まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

除却予定資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、零として算定しております。そのため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

場所	用途	種類	金額（千円）
東京都世田谷区	事業用資産	建物及び構築物	288
		工具、器具及び備品	363
		差入保証金	188
神奈川県秦野市	事業用資産	差入保証金	174
福岡県福岡市城南区	事業用資産	工具、器具及び備品	3
		差入保証金	2
合計			1,021

当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社であるセントケア東京株式会社、セントケア神奈川株式会社及びセントケア九州株式会社が所有する事業用資産について、サービスの廃止、営業所の閉鎖等又は移転に係る意思決定がなされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。事業用資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用しております。使用価値の算出については将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△29,779千円	△38,774千円
組替調整額	22,307	33,436
法人税等及び税効果調整前	△7,472	△5,337
法人税等及び税効果額	2,606	1,625
退職給付に係る調整額	△4,865	△3,711
その他の包括利益合計	△4,865	△3,711

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	24,998,733	―	―	24,998,733

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	300,168	―	20,520	279,648

（注）2023年７月14日開催の当社取締役会における譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分の決議に基づき、2023年７月31日付で自己株式20,520株の処分を実施しております。

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2009年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	34,800	―	―	34,800	5,095
提出会社	2010年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	24,300	―	―	24,300	4,306
提出会社	2011年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	21,600	―	―	21,600	5,354
提出会社	2012年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	18,300	―	―	18,300	5,263
提出会社	2013年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	11,100	―	―	11,100	4,602
提出会社	2014年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	10,800	―	―	10,800	5,022
提出会社	2015年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	14,400	―	―	14,400	5,784
提出会社	2016年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	17,400	―	―	17,400	6,385
提出会社	2017年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	13,500	―	―	13,500	7,047
提出会社	2018年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	12,000	―	―	12,000	7,644
提出会社	2019年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	22,100	―	―	22,100	9,547
提出会社	2020年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	48,600	―	―	48,600	14,531
合計			248,900	―	―	248,900	80,584

（注）目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年６月28日定時株主総会	普通株式	592,765	24	2023年３月31日	2023年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	617,977	25	2024年３月31日	2024年６月28日

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	24,998,733	4,500	―	25,003,233

（注）発行済株式の総数の増加4,500株は、新株予約権の行使によるものであります。

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	279,648	100,000	15,817	363,831

（注）１.2024年６月14日開催の当社取締役会において、自己株式の取得を行うことについて決議し、2024年６月17日付で100,000株増加しております。

２.2024年７月16日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議し、2024年７月31日付で15,817株減少しております。

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2009年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	34,800	―	―	34,800	5,095
提出会社	2010年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	24,300	―	―	24,300	4,306
提出会社	2011年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	21,600	―	―	21,600	5,354
提出会社	2012年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	18,300	―	―	18,300	5,263
提出会社	2013年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	11,100	―	―	11,100	4,602
提出会社	2014年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	10,800	―	―	10,800	5,022
提出会社	2015年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	14,400	―	―	14,400	5,784
提出会社	2016年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	17,400	―	―	17,400	6,385
提出会社	2017年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	13,500	―	―	13,500	7,047
提出会社	2018年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	12,000	―	―	12,000	7,644
提出会社	2019年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	22,100	―	―	22,100	9,547
提出会社	2020年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	48,600	―	4,500	44,100	13,185
合計			248,900	―	4,500	244,400	79,239

（注）目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年６月27日定時株主総会	普通株式	617,977	25	2024年３月31日	2024年６月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	739,182	30	2025年３月31日	2025年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度（自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
現金及び預金勘定	8,021,974千円	7,186,572千円
現金及び現金同等物	8,021,974	7,186,572

（セグメント情報等の注記）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各種の介護サービスを組み合わせて営業所を設置し事業活動を行っていることから、サービス別の報告セグメントとしてこれらの営業所を集約した「介護サービス事業」としております。

「介護サービス事業」は、訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、福祉用具貸与・販売サービス、介護付有料老人ホーム、デイサービス、グループホーム、小規模多機能型居宅介護サービス、看護小規模多機能型居宅介護サービス、ショートステイ、住宅リフォームサービス等を提供しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他（注）	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	52,983,988	52,983,988	1,073,092	54,057,081
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,700	2,700	348,174	350,874
計	52,986,688	52,986,688	1,421,266	54,407,955
セグメント利益	2,087,165	2,087,165	145,617	2,232,783
セグメント資産	25,204,175	25,204,175	1,096,739	26,300,915
その他の項目				
減価償却費	781,277	781,277	108,171	889,448
のれんの償却額	73,423	73,423	－	73,423
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	970,815	970,815	104,093	1,074,909

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アウトソーシング受託サービス、介護保険請求ＡＳＰシステムの販売等の各事業を含んでおります。

当連結会計年度（自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他（注）	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	55,223,331	55,223,331	1,075,019	56,298,350
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	327,069	327,069
計	55,223,331	55,223,331	1,402,088	56,625,420
セグメント利益	1,552,532	1,552,532	131,864	1,684,396
セグメント資産	25,086,579	25,086,579	837,221	25,923,800
その他の項目				
減価償却費	802,861	802,861	80,753	883,615
のれんの償却額	89,060	89,060	－	89,060
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	659,461	659,461	147,700	807,162

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アウトソーシング受託サービス、介護保険請求ＡＳＰシステムの販売等の各事業を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,986,688	55,223,331
「その他」の区分の売上高	1,421,266	1,402,088
セグメント間取引消去	△350,874	△327,069
連結財務諸表の売上高	54,057,081	56,298,350

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,087,165	1,552,532
「その他」の区分の利益	145,617	131,864
セグメント間取引消去	3,173,034	3,297,853
のれんの償却額	285	285
全社費用（注）	△2,372,058	△2,552,950
連結財務諸表の営業利益	3,034,043	2,429,584

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,204,175	25,086,579
「その他」の区分の資産	1,096,739	837,221
本社管理部門等に対する債権の相殺消去	△4,283,962	△4,013,937
全社資産（注）	8,970,809	8,574,033
連結財務諸表の資産合計	30,987,762	30,483,896

（注）全社資産は、主に当社の現金及び預金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	781,277	802,861	108,171	80,753	38,308	30,397	927,757	914,012
のれんの償却額	73,423	89,060	－	－	△285	△285	73,138	88,775
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	970,815	659,461	104,093	147,700	31,078	65,758	1,105,987	872,920

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にソフトウェアの設備投資額であります。

b．関連情報

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千葉県国民健康保険団体連合会	6,632,053	介護サービス事業
神奈川県国民健康保険団体連合会	5,722,223	介護サービス事業
東京都国民健康保険団体連合会	4,636,335	介護サービス事業

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千葉県国民健康保険団体連合会	6,942,474	介護サービス事業
神奈川県国民健康保険団体連合会	5,860,599	介護サービス事業
東京都国民健康保険団体連合会	4,634,756	介護サービス事業

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：千円）

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	78,425	－	－	78,425

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：千円）

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,021	－	－	1,021

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（のれん）

（単位：千円）

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	73,423	－	－	73,423
当期末残高	302,183	－	－	302,183

（負ののれん）

（単位：千円）

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	285	285
当期末残高	－	－	427	427

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（のれん）

（単位：千円）

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	89,060	－	－	89,060
当期末残高	377,562	－	－	377,562

（負ののれん）

（単位：千円）

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	285	285
当期末残高	－	－	142	142

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
１株当たり純資産額	646円79銭	681円27銭
１株当たり当期純利益金額	81円15銭	60円33銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	80円34銭	59円73銭

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2024年３月31日）	当連結会計年度 （2025年３月31日）
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額（千円）	16,068,724	16,865,215
普通株式に係る純資産額（千円）	15,988,139	16,785,976
差額の主な内訳（千円） 新株予約権	80,584	79,239
普通株式の発行済株式数（株）	24,998,733	25,003,233
普通株式の自己株式数（株）	279,648	363,831
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	24,719,085	24,639,402

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,005,434	1,487,309
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,005,434	1,487,309
普通株式の期中平均株式数（株）	24,712,301	24,654,133
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権（株）	248,606	245,210
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。